

貸 借 対 照 表

(2022年 3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,619,791	流 動 負 債	3,820,603
現金預金	437,366	支払手形	—
受取手形	20,131	買掛金	4,172
売掛金	900,544	営業未払金	285,286
未収入金	81,951	未払金	293,418
未収収益	—	未払消費税等	34,442
貯蔵品	19,341	未払法人税等	16,703
前渡金	2,329	未払費用	221,187
前払費用	36,375	短期借入金	2,169,994
預け金	813	リース債務(短期)	535,637
仮払金	—	預り金	63,637
未収法人税等	4,130	前受金	5,148
繰延税金資産(流動)	—	前受収益	—
デリバティブ債権(流動)	116,808	賞与引当金	190,974
固 定 資 産	5,537,225	固 定 負 債	2,781,326
有形固定資産	5,126,586	リース債務(長期)	1,397,227
車 輛	47,371	長期借入金	460,828
建 物	601,262	退職給付引当金	923,270
構 築 物	37,470	繰延税金負債(固定)	—
機 械 装 置	14,916		
工具器具備品	12,190	負 債 合 計	6,601,930
リース資産	1,764,740		
土 地	2,647,444	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	1,190	株 主 資 本	563,142
無形固定資産	56,095	資 本 金	270,000
電話加入権	4,953	資本剰余金	116,248
ソフトウェア	51,141	資本準備金	116,248
リース資産	—	利益剰余金	178,637
投資その他の資産	354,543	利益準備金	20,605
投資有価証券	278,874	その他利益剰余金	158,032
その他投資	19,924	固定資産圧縮積立金	7,136
繰越税金資産(固定)	55,745	別途積立金	200,000
		繰越利益剰余金	△ 49,103
		自己株式	△ 1,743
		評価・換算差額等	△ 8,055
		その他有価証券評価差額金	△ 8,055
		純 資 産 合 計	555,087
資 産 合 計	7,157,017	負債および純資産合計	7,157,017

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示してある。

【注記】

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

ロ. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブの評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価方法及び評価基準

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

なお、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証がある場合は、残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することにしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【当期純利益】

137,731千円